

施策マネジメントシート

基本施策名	3 2 公共施設マネジメントの推進	施策統括課	資産活用担当	氏名	古川拓朗
政策名	9 自治体経営	主な関係課	政策経営課、建築営繕課、環境政策課、工事担当、下水道課、教育施設担当		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・公共施設等(道路・下水道等のインフラ施設含む)

② 施策の目的

・既存の公共施設等の機能を適切に保ちつつ、最大限の効果が発揮できるよう有効活用していく。
 ・適切な行政サービスの提供と効率的な行政運営の両立。

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	公共建築物数	施設
イ	道路、下水道	km
ウ	橋梁	橋
エ	公園	箇所

④ 成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

	名称(展開方向ごとに記載)	単位
1	ア 市有財産を活用した財源の創出額	円
	イ 施設管理者による施設点検の実施率	%
	ウ 公共施設等の管理不良による損害賠償件数	件
2	ア 公共施設(公共建築物)延床面積	m ²
	イ	
3	ア	
	イ	
4	ア	
	イ	

2 第2次基本計画期間(令和2~令和9年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 公共施設等の適正管理と有効活用	人々の暮らしや市内の経済活動を支える重要な都市基盤として、既存の公共施設等の機能を適切に保つとともに、経営資源と捉え最大限の効果が発揮できるよう有効活用していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆改定した「国立市公共施設保全計画(令和3年3月策定)」に基づき、既存施設の計画的な保全を推進します。 ◆道路・下水道等のインフラ施設について、既存施設の計画的な維持・改築・更新を推進します。 ◆市が保有する財産のうち、利用計画が定まっていないものについて、売却や貸付、有償借地の解消等の取組を推進します。 ◆土地や建物といった市有財産を経営資源として捉え、有効活用を図ります。
2 公共施設の再編・再配置	将来にわたり適切な行政サービスの提供と効率的な行政運営の両立を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ◆国立市公共施設等総合管理計画(平成29(2017)年3月策定)に基づき、「公共施設再編計画」を策定し、公共施設の再編・再配置を推進します。 ◆学校を地域コミュニティの拠点として有効活用できるよう、建て替えの機会を捉えた周辺の既存施設との複合化や多機能化を推進します。 ◆再編・再配置後においても、行政サービスの質の維持・向上を図るため、民間事業者の資金やノウハウの活用を推進します。
3		
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

単位		数値区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度	目標達成度			
対象指標	ア	施設	見込み値 実績値	120 122	121	122	122						達成・未達成	前年度比較	
	イ	km	見込み値 実績値	366 367	367	361	362								
	ウ	橋	見込み値 実績値	41 41	41	41	41								
	エ	箇所	見込み値 実績値	96 96	96	96	96								
成果指標	展開方向1	ア	成り行き値										未達成		
			目標値				37000.0	37000.0	37000.0	37000.0	37000.0				
		実績値					194.0								
		基本計画における指標の説明又は出典元	市有財産を活用した財源の創出額(千円)												
	イ	成り行き値											達成		
		目標値				100	100	100	100	100					
	実績値				100										
	基本計画における指標の説明又は出典元	施設管理者による施設点検の実施率													
	ウ	成り行き値											達成	維持	
		目標値	0	0	0	0	0	0	0	0					
	実績値	0	0	1	0	0									
	基本計画における指標の説明又は出典元	公共施設等の管理不良による損害賠償件数													
	展開方向2	ア	成り行き値											未達成	維持
			目標値		123,334	123,334	123,534	130,007	130,007	127,849	126,280	124,496			
		実績値	122,474	125,020	124,892	125,059	124,917								
		基本計画における指標の説明又は出典元	公共施設(公共建築物)延床面積												
イ	成り行き値														
	目標値														
実績値															
基本計画における指標の説明又は出典元															
展開方向3	ア	成り行き値													
		目標値													
	実績値														
	基本計画における指標の説明又は出典元														
イ	成り行き値														
	目標値														
実績値															
基本計画における指標の説明又は出典元															
展開方向4	ア	成り行き値													
		目標値													
	実績値														
	基本計画における指標の説明又は出典元														
イ	成り行き値														
	目標値														
実績値															
基本計画における指標の説明又は出典元															
事務事業数			本数	1	1	1	1	1							
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都道府県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円	10,884	8,027	1,853	530	1,874							
	事業費計(A)	千円	10,884	8,027	1,853	530	1,874	0	0	0	0				
	人件費	延べ業務時間	時間	7,558	4,100	5,000	3,000	3,000							
人件費計(B)	千円	32,687	20,500	25,000	15,000	15,000									
トータルコスト(A)+(B)	千円	43,571	28,527	26,853	15,530	16,874	0	0	0	0					

4 施策の成果指標実績値に対する評価

(1) 施策全体の成果実績目標達成度 A(高度に達成)～E(ほぼ未達成)

C:一部の成果指標について目標を達成した

(2) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

(3) 上記(1)(2)の理由・背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

行政に求めるサービスの内容は多岐にわたり、行政需要も増加している中において、サービスの基礎となる公共施設を減らすことが困難な状況である。また、公共施設に限定した財源の創出は施設の建替えなど、仕組みの改変が無い中では難しさが存在する。一方で、安心安全につながる取り組みは、研修等の意識啓発や担当課の呼びかけで着実に進んでいる。

5 施策の現状 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

近年、高度経済成長期に建設された公共施設が、全国的に更新時期を迎えており、その対応が全国的に課題となっている。国は、地方自治体が公共施設を計画的に更新や長寿命化ができるよう、計画の策定を求めている。「公共施設等総合管理計画」を基とした施設分類別の更新計画(個別施設計画)は令和2年度までに策定するよう要請されており、補助金等への影響も懸念される状況である。国立市では令和2年度末に個別施設計画として「公共施設再編計画」を策定した。
平成27年5月に公布された改正下水道法では、事業計画に施設の機能の維持に関する方針を記載することとされており、全ての事業主体は、事業計画を策定することとされている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

ストックマネジメント事業については、今後の小中学校を含めた公共施設の更新及び再編について住民や事業対象者、利害関係者などと合計形成を図るため、事業の意義等について丁寧に説明し理解を得ていくよう要請されている。
遊具がない公園、または緑地などを除いた長寿命化計画対象となる公園施設は市内に84カ所あり、市民の身近なレクリエーションの場として活用されているが、公園施設の多くは設置から20年以上が経過し、遊具の老朽化に対する安全対策及び修繕・更新に向けての公園長寿命化計画の策定が課題となっている。
議会から、国立市公共下水道ストックマネジメント計画により、計画的に事業を進めるよう要請されている。

(3) この施策に関して他自治体の取組状況と比較して国立市の取組状況はどうか?

他自治体においては、組織化を行った上で事業を推進させ積極的な取り組みを行っている場合と、総務や企画部門などの既存組織で担当し、実質的には事業として取り扱っていない場合と二極化が進んでいると考えられる。本市においては、担当課はしていないものの、富士見台地域まちづくり担当や建築営繕課などと連携した事業推進を行っており、一定の実績と経験を積んでいるが、さらなる事業推進を行う際は、積極的な取り組みを行っている自治体同様に専任の組織を置く必要があると考える。
公園長寿命化計画は多摩地域15市で策定済みで、5市で策定中もしくは策定予定である。本市も、これまでに公園施設の予備調査(台帳作成)や健全度調査を行ってきており、これら調査を踏まえて公園長寿命化計画を策定予定である。

(4) 施策の具体的な取組状況

2年度の取組状況	3年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国立市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、第1期分の一部(約356m)の管きょ改築工事を実施した。 ◆ 「国立市公共施設再編計画」を策定した。 ◆ 「国立市道路等長期修繕計画」に基づき、道路等の修繕を行った。 ◆ 道路・橋梁等のストック総点検を行った。 ◆ 公園「(仮称)公園長寿命化計画」の策定に向け、健全度調査を実施した。 ◆ 「国立市公共施設保全計画」の更新を行い、既存公共建築物の計画的な保全を推進した。 ◆ 第二小学校の建替えに向け、校舎や複合施設等の基本設計を完了させ、実施設計に移行した。 ◆ 第五小学校の建替えについて校舎配置や複合施設の可能性調査を行った。 ◆ 富士見台地域まちづくりと連携し、市役所や総合体育館などをはじめとした、富士見台地域に立地している公共施設の再編へ向けた検討を開始した。 ◆ 公民連携の取り組みとして事業者提案事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「国立市道路等長期修繕計画」に基づき、道路等の修繕を行っていく。 ◆ 健全度調査を踏まえて、改修が必要とされた公園施設の修繕を実施している。 ◆ 改定した国立市公共施設保全計画を踏まえ、財政上の実現性を検討しながら実施計画において修繕等の計画を行う。 ◆ 第二小学校の実施設設計を完了させるとともに、まちづくり条例関係の手続き、確認申請の提出等を行う。 ◆ 国立市公共施設保全計画により、第一中学校の特別教室棟が使えなくなるため、特別教室機能を普通教室棟に移転する工事を行う。 ◆ 第五小学校改築事業に伴うマスタープラン策定のため、富士見台地域全体での公共施設再編の取り組みをすすめる。 ◆ 給食センターをPFI手法により建替え、民間事業者のノウハウを活用する。 ◆ 国立市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度に引き続き、第1期分の一部(約665m)の管きょ改築工事を実施する。

6 2年度の評価結果 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)※基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

公共建築物やインフラ施設について計画策定の取り組みを行い、公共施設再編計画を策定するうとともに、公共施設保全計画の改定を行った。すでに計画を策定しているものは、それに基づいた取り組みを推進した。また、個別の施設などについては、建て替えや修繕など、公共施設を安心安全に継続して使用できるよう事業を進めた。

○改善余地のある事項・課題等

具体的な取り組みを進めた一方で、公共施設の建設や維持管理に資する新たな財源を生み出す事業に取り組む必要がある。また、今後、公共施設の建て替えを進める中において、複合・集約化の手法を採用しながら、延べ床面積の縮減につなげていくことが必要。上記これらの取り組みを進めることで、行政需要の低い施設・用地が発生した場合は売却等を行い財源を生み出しながら、施設整備を行うことが長期的視点において必要である。

(2) 施策の2年度における総合評価

C

成果実績数値の評価(A~E)に、4(3)及び6(1)の定性的要素を加味した評価

A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。

B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。

C:成果向上のため、一層の努力が求められる。

D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。

E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。

7 施策の課題・今後の方向性 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 4年度の取組方針

- ◆「公共施設再編計画」に基づいた取り組みを進める。
- ◆公園「(仮称)公園長寿命化計画」の策定を完了させる。
- ◆第二小学校の建替えは、既存プールの解体工事及び新校舎の新設を開始する。
- ◆「国立市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、第1期ブロックの改築工事を実施する。
- ◆第五小学校の複合機能など、マスタープラン作成の基礎固めを行いながら、富士見台地域まちづくり構想と連携し、富士見台地域に立地している公共施設の再編方針策定の取り組みを行う。
- ◆令和16年度までの今後15年以内に6校(五小・三小・一中・六小・二中・七小)の建て替えの必要性が保全計画で示されており、課題の整理や解決手法の検討に取り組む。
- ◆公共施設やインフラ施設の安心安全の維持に努めるとともに、事業者提案制度などの公民連携の取組を推進し市の財源増加策や市民サービスの向上へ向けた事業の取組を進める。
- ◆公民連携の取り組みを推進し、公共施設・用地の有効活用の方策の検討や新たな民間事業者による提案制度の構築を行う。
- ◆「国立市道路等長期修繕計画」に基づき、道路等の修繕を行っていく。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

公園の長寿命化計画を策定し、市内の一定のエリアごとの公園のあり方等について検討を進める。
「国立市公共施設等総合管理計画」における基本方針である①市民ニーズをとらえた魅力的な施設整備②規模配置の適正化③効果的・効率的な管理運営を推進する。具体的には公共施設やインフラ施設、市有地において、まちの魅力を高める整備事業を行うとともに、公共施設の延べ床面積の縮減、複合・多機能化を推進し、低・未利用地や借地の解消を実施する。また、広域連携を模索するとともに既存施設を民間事業者のノウハウを活用して有効利用し、新たな財源の確保に努める。

8 施策を構成する事務事業の今後の方向性

番号	事務事業コード	事務事業名	展開方向	所管課	事業概要	事業費(千円) (R2決算額)	事務事業評価 (コスト)	事務事業評価 (成果)	施策から見た 今後の方向性
1	0105150	ストックマネジメント事業		政策経営課	将来世代へ負担を先送りすることなく、公共施設の維持・更新を計画的に行っていくため、国立市が保有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業	1,874	維持	向上	現状維持
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

※展開方向の順に記載してください。
 ※必要に応じて行を追加してください。